



平成 20 年 2 月 期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 19 日

上場会社名 株式会社 東京スタイル

上場取引所 東証一部

コード番号 8112

URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高野 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当兼人事部長

(氏名) 中島 芳樹

TEL (03)3262 - 8111

半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 26 日

(百万円未満切捨)

1. 19 年 8 月中間期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	27,521	1.6	1,730	5.4	2,310	28.5	1,175	42.7
18 年 8 月中間期	27,076	0.7	1,641	21.5	3,231	0.5	2,051	24.1
19 年 2 月 期	56,470	-	3,879	-	8,515	-	5,181	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 8 月中間期	13	03	-	-
18 年 8 月中間期	22	01	-	-
19 年 2 月 期	55	58	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月中間期 181 百万円 18 年 8 月中間期 5 百万円 19 年 2 月 期 105 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 8 月中間期	186,645	163,883	87.1	1,844 01
18 年 8 月中間期	197,477	169,087	85.0	1,800 14
19 年 2 月 期	207,410	175,415	83.9	1,867 92

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 162,534 百万円 18 年 8 月中間期 167,808 百万円 19 年 2 月 期 174,110 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 8 月中間期	3,009	16,844	7,530	26,491
18 年 8 月中間期	2,276	10,125	1,811	30,573
19 年 2 月 期	6,948	8,565	1,910	53,860

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 2 月 期	円 銭 -	円 銭 17 50	円 銭 17 50
20 年 2 月 期(実績)	-	-	17 50
20 年 2 月 期(予想)	-	17 50	17 50

3. 20 年 2 月 期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	60,300	6.8	4,500	16.0	9,200	8.0	5,500	6.2	62	40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年8月中間期 102,507,668株 18年8月中間期 102,507,668株 19年2月期 102,507,668株

期末自己株式数

19年8月中間期 14,365,454株 18年8月中間期 9,287,987株 19年2月期 9,296,582株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	18,925	0.8	967	2.4	1,467	43.7	771	56.6
18年8月中間期	19,068	2.0	944	57.3	2,604	2.3	1,775	23.6
19年2月期	39,202	-	2,464	-	7,404	-	4,418	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	8	54
18年8月中間期	19	05
19年2月期	47	40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	175,049	158,037	90.3	1,792	98
18年8月中間期	184,750	164,248	88.9	1,761	95
19年2月期	193,981	170,037	87.7	1,824	22

(参考)自己資本 19年8月中間期 158,037百万円 18年8月中間期 164,248百万円 19年2月期 170,037百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	40,500	3.3	2,700	9.6	7,700	4.0	4,600	4.1	52	19

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 通期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出と民間設備投資は堅調さを取り戻したものの、個人消費は依然として盛り上がり欠け、景気は踊り場局面のうちに推移いたしました。

当アパレル業界におきましては、大型地震や台風の襲来、梅雨の遅れ、記録的な猛暑といった異常気象に見舞われるとともに、消費マインドの悪化も重なって、企業にとっては非常に厳しい環境のもとに置かれています。

こうした状況のなか、当社グループは、経営の最重点方針である「商品本位主義の徹底」をベースとした「新・中期経営計画」(3ヵ年計画)を今年度からスタートいたしました。

商品開発面では、素材メーカーや商社との協力によるオリジナル素材の開発に取り組むとともに、基幹ブランドである「スタイル コム」「22オクトーブル」「アリスパーリー」「スタイルミー」の商品施策の見直しと販売強化に取り組んでおります。また、新ブランド開発については、米国のデザイナーズ・ブランドについて、来期からの本格展開に向けて準備・交渉を進めています。

営業面では、百貨店の再編・統合を始め、ファッションビルやショッピングセンターの相次ぐ開設など、流通業界の大きな変化に対応すべく、東京スタイル独自のショッパ展開ならびにグループとしての販路の拡大に積極的に取り組んでいます。

アジアを中心とする海外戦略については、中国、香港、台湾でのショッパ展開を順調に拡大するとともに、路面店の第1号となる「TOKYO STYLE PLAZA」を香港にオープンいたしました。また、中国生産の安定・強化を図るため、現地法人である二つの自社工場に加えて、現地有力工場への資本参加を前提とした専属契約を進めています。

関係会社では、「新・中期経営計画」のもと、各社とも積極的な経営に取り組んでいますが、セレクトショッパ「ナノユニバース」を運営する株式会社リウラボは、この上期に6店舗を新規出店し売上を大幅に伸ばし、また、ストリート系カジュアルブランド「ステューシー」を展開する株式会社ジャックは非常に高い収益率を維持するなど、それぞれがグループとしての業績に貢献しております。

こうした経営施策の結果、当中間連結会計期間の売上高は 275 億円余り(前年同期比 1.6%増)、営業利益は 17 億円余り(前年同期比 5.4%増)となりました。なお、株式市場の低迷から有価証券評価損が発生したことにより、経常利益は 23 億円余り(前年同期比 28.5%減)、当期純利益は 11 億円余り(前年同期比 42.7%減)となりました。

セグメント別売上高の状況

区分	前中間連結会計期間 自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日		当中間連結会計期間 自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 19 年 8 月 31 日		前連結会計年度 自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
アパレル関連事業	24,555	90.7	24,988	90.8	51,578	91.4
合成樹脂関連製品事業	1,933	7.1	1,967	7.1	3,744	6.6
その他事業	587	2.2	565	2.1	1,146	2.0
合計	27,076	100.0	27,521	100.0	56,470	100.0

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の行方や為替の動向、原油価格の高騰など、世界経済の不安定さの高まりによる日本への影響が懸念され、企業にとっては先行き予断を許さない状況が続くものと思われます。

当グループといたしましては、「商品本位主義」をさらに追求し、この秋冬物においては、オリジナル素材による差別化と高品質なリーズナブル企画を中心に、お客様にご満足いただける商品をご提案してまいります。また、当社は平成 21 年 3 月に創立 60 周年を迎えますが、日頃の皆様のご愛顧に対する感謝の意を込め、来春物より 60 周年記念商品を企画・開発していく計画です。

営業面では、ファッションビルやショッピングセンター、駅ビルといった新流通業態への取り組みを一層強化するため、新ブランドの開発ならびに人材面と営業体制の強化を図っていく予定です。

海外事業については、中国を中心としたアジア・マーケットへの浸透をさらに推し進めるとともに、グローバルな視野に立った事業戦略を積極的に展開してまいります。また、国内に於いても、M&A をはじめ、資本参加、事業提携など、これまで以上に幅広くかつ具体的に取り組んでいく予定です。

グループとしての事業戦略については、それぞれが企業価値の増大に向けて経営努力を重ねていくとともに、販路開拓や店舗開発など、企業間の相乗効果を図りながらグループとしての経営目標の達成に努めてまいります。なお、費用対効果の追求・徹底と生産性の高い効率的な業務遂行については、これまで以上に、各社全力を挙げて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ207億65百万円減少し、1,866億45百万円となりました。連結純資産は、前連結会計年度末から115億32百万円減少し、1,638億83百万円となり、自己資本比率は87.1%となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が23億17百万円でしたが、法人税等の支払額30億97百万円等により30億9百万円の支出となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の購入により168億44百万円の支出となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払16億31百万円、自己株式の取得58億34百万円等により75億30百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ273億68百万円減少し、264億91百万円となりました。

なお、上記の現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれております。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー指標のトレンド

区 分	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成19年 8月中間期
自己資本比率(%)	86.6	86.2	82.9	83.9	87.1
時価ベースの自己資本比率(%)	62.4	62.3	61.2	59.7	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.4	0.9	0.6	0.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	57.9	71.9	275.3	-

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本 ÷ 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 ÷ (営業キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を持続するため、株主資本の充実を図るとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様にごできる限り報いていくことを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行なってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、決算短信提出日(平成19年10月19日)現在において当社グループが判断したものです。

ファッション衣料の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料ですが、ファッション衣料はその性格上流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは、消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上に努めておりますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

経済状況や気象状況等について

ファッション・アパレル商品の売上は、国内景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等、経済状況の変化に左右される可能性があります。また、生産体制の備えには万全を期していますが、当社グループの経営成績は、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の天候、自然災害等の気象状況の影響を受ける可能性があります。

品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を基本理念としており、製品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランドの衣料品を販売しております。これらの海外提携先とは、現時点では友好的取引関係を維持していますが、今後契約更新時の条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品については第三者の知的財産権を侵害しないように留意していますが、万が一当該者からの損害賠償および使用差し止め請求等により対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

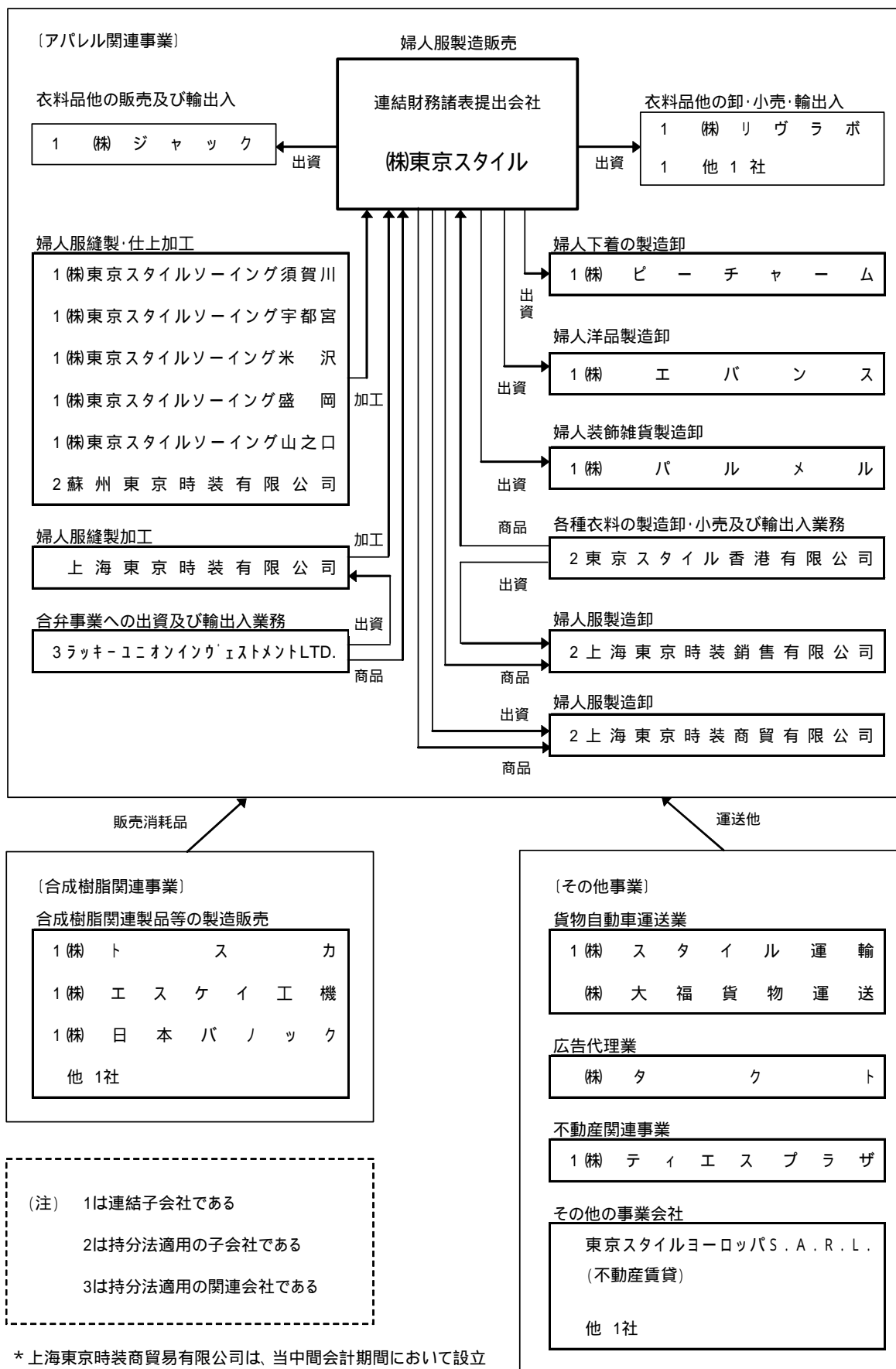
当社グループは、直営店および百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報については、これまでのところ漏洩等の問題は発生していませんが、今後不測の事態により、万が一、お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスク、貸し倒れリスクについては、回避のため内部体制を強化しておりますが、不可抗力の場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年2月期決算短信(平成 19 年4月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.tokyostyle.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえまして、売上高に対する営業利益の比率を高めていくことを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基幹となるアパレル関連事業において、ブランド戦略の尚一層の強化・充実とアジア市場への本格的な展開、M & Aへの積極的な取り組みなど、事業環境の変化に対応したグローバルで多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

当社グループといたしましては、「5ヵ年計画」に続く「新・中期経営計画」を策定し、平成 19 年 3 月からグループをあげて取り組んでおります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業内容や経営組織の見直しなど、経営の効率化と資産配分の適正化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

3ヵ年計画である「新・中期経営計画」では、次の5つの事業戦略を経営課題としております。

競争力の高い商品開発とブランド戦略の強化

流通チャネル別の営業戦略の推進

アジア・ビジネスを中心とするグローバル戦略の展開

M & Aの推進とグループ総合力の強化

内部体制の充実と強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 平成18年8月31日		当中間連結会計期間末 平成19年8月31日		対前 中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年2月28日	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	31,775		27,692		4,082	55,021	
受取手形及び 売掛金	8,165		8,040		124	6,549	
有価証券	26,082		18,722		7,360	22,659	
たな卸資産	6,129		7,462		1,333	7,683	
繰延税金資産	371		1,515		1,143	1,347	
その他	412		869		457	820	
貸倒引当金	43		41		2	39	
流動資産合計	72,893	36.9	64,262	34.4	8,631	94,042	45.3
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	3,436		3,485		49	3,425	
機械装置及び 運搬具	176		173		2	180	
土地	9,131		9,121		9	9,131	
その他	367		368		1	356	
	13,111	6.6	13,149	7.1	37	13,092	6.3
無形固定資産							
のれん	1,061		652		409	845	
その他	98		87		11	95	
	1,160	0.6	740	0.4	420	941	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	96,759		96,698		61	86,816	
投資不動産	4,880		4,864		16	4,872	
長期貸付金	265		244		20	248	
繰延税金資産	747		63		684	902	
その他	7,681		6,632		1,048	6,509	
貸倒引当金	22		9		13	16	
	110,312	55.9	108,493	58.1	1,818	99,333	47.9
固定資産合計	124,584	63.1	122,383	65.6	2,200	113,367	54.7
資産合計	197,477	100.0	186,645	100.0	10,831	207,410	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 平成18年8月31日		当中間連結会計期間末 平成19年8月31日		対前 中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年2月28日	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	7,549		7,884		335	8,113	
短期借入金	81		77		4	156	
未払金	2,897		1,243		1,654	1,764	
未払法人税等	867		625		242	3,047	
未払消費税等	89		108		19	30	
賞与引当金	116		108		7	110	
返品調整引当金	781		556		225	768	
その他	1,142		589		553	580	
流動負債合計	13,528	6.9	11,193	6.0	2,334	14,571	7.0
固定負債							
長期借入金	2,454		2,305		149	2,291	
退職給付引当金	1,566		1,626		60	1,566	
役員退職引当金	2,315		675		1,640	2,695	
繰延税金負債	7,873		6,334		1,539	10,229	
その他	650		626		24	639	
固定負債合計	14,860	7.5	11,568	6.2	3,292	17,422	8.4
負債合計	28,389	14.4	22,761	12.2	5,627	31,994	15.4
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	26,734		26,734		-	26,734	
資本剰余金	44,936		44,936		0	44,936	
利益剰余金	93,550		96,225		2,675	96,680	
自己株式	10,788		16,634		5,845	10,800	
株主資本合計	154,432	78.2	151,261	81.0	3,170	157,551	76.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金	13,338		11,203		2,134	16,517	
為替換算調整勘定	36		68		31	41	
評価・換算差額等合計	13,375	6.8	11,272	6.0	2,102	16,558	8.0
少数株主持分	1,279	0.6	1,348	0.7	69	1,305	0.6
純資産合計	169,087	85.6	163,883	87.8	5,204	175,415	84.6
負債純資産合計	197,477	100.0	186,645	100.0	10,831	207,410	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日			当中間連結会計期間 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日			対前 中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		
	金 額 (百万円)	百分比 (%)		金 額 (百万円)	百分比 (%)			増減 (百万円)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高		27,076	100.0		27,521	100.0	445		56,470	100.0
売 上 原 価		14,486	53.5		14,758	53.6	271		29,636	52.5
売 上 総 利 益		12,589	46.5		12,763	46.4	173		26,833	47.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,948	40.4		11,032	40.1	84		22,953	40.6
営 業 利 益		1,641	6.1		1,730	6.3	88		3,879	6.9
営 業 外 収 益										
受 取 利 息	1,227			1,397			170	2,773		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5			181			176	-		
そ の 他	1,021	2,254	8.3	637	2,216	8.1	37	2,152	4,926	8.7
営 業 外 費 用										
支 払 利 息	11			14			2	25		
そ の 他	652	664	2.5	1,622	1,636	5.9	972	264	290	0.5
経 常 利 益		3,231	11.9		2,310	8.4			8,515	15.1
特 別 利 益		64	0.2		1,959	7.1	1,895		705	1.2
特 別 損 失		236	0.9		1,952	7.1	1,716		349	0.6
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		3,059	11.3		2,317	8.4	741		8,871	15.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,033			674			162	4,110		
過 年 度 法 人 税	521			-			-			
法 人 税 等 調 整 額	446	958	3.5	418	1,093	4.0	135	494	3,615	6.4
少 数 株 主 利 益		48	0.2		47	0.2	0		74	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		2,051	7.6		1,175	4.3	875		5,181	9.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			小数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成18年2月28日 残高	26,734	44,936	93,130	10,774	154,027	13,786	44	13,831	1,233	169,093
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			1,631		1,631					1,631
中間純利益			2,051		2,051					2,051
自己株式の取得				16	16					16
自己株式の処分		0		1	1					1
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						448	8	456	45	410
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	419	14	406	448	8	456	45	5
平成18年8月31日 残高	26,734	44,936	93,550	10,788	154,432	13,338	36	13,375	1,279	169,087

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			小数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成19年2月28日 残高	26,734	44,936	96,680	10,800	157,551	16,517	41	16,558	1,305	175,415
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			1,631		1,631					1,631
中間純利益			1,175		1,175					1,175
自己株式の取得				5,834	5,834					5,834
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						5,313	26	5,286	43	5,243
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	455	5,833	6,290	5,313	26	5,286	43	11,533
平成19年8月31日 残高	26,734	44,936	96,225	16,634	151,261	11,203	68	11,272	1,348	163,883

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			小数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成18年2月28日 残高	26,734	44,936	93,130	10,774	154,027	13,786	44	13,831	1,233	169,093
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			1,631		1,631					1,631
中間純利益			5,181		5,181					5,181
自己株式の取得				29	29					29
自己株式の処分		0		4	4					4
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						2,730	3	2,727	71	2,798
連結会計年度中の 変動額合計		0	3,550	25	3,525	2,730	3	2,727	71	6,323
平成19年2月28日 残高	26,734	44,936	96,680	10,800	157,551	16,517	41	16,558	1,305	175,415

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,059	2,317	8,871
減価償却費	407	428	898
連結調整勘定償却額	217	210	427
貸倒引当金の増減額	3	5	14
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	334	1,959	714
賞与引当金の増減額	5	2	11
返品調整引当金の増減額	79	212	92
持分法による投資利益又は損失	5	181	105
有形固定資産処分損	183	7	283
有形固定資産売却益	18	2	19
減損損失	14	-	14
有価証券評価損益	562	1,494	146
有価証券売却損益	160	24	426
投資有価証券売却損益	-	-	154
受取利息及び受取配当金	1,660	1,672	3,584
支払利息	11	14	25
その他投資の売却損益	8	-	-
為替差損益	59	17	103
売上債権の増減額	831	1,491	784
たな卸資産の増減額	317	220	1,236
その他資産の増減額	90	41	214
仕入債務の増減額	169	228	394
未払金の増減額	62	393	441
未払消費税等の増減額	66	78	125
その他負債の増減額	290	100	616
その他	4	9	38
小 計	1,897	1,569	6,176
利息及び配当金の受取額	1,660	1,672	3,584
利息の支払額	11	14	25
法人税等の支払額	1,269	3,097	2,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,276	3,009	6,948
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	285	874	235
定期預金の払戻収入	41	831	41
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	480	600	1,067
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	34	4	240
有価証券の取得による支出	10,566	359	11,291
投資有価証券の取得による支出	24,123	33,407	36,887
有価証券の売却による収入	22,394	2,825	29,595
投資有価証券の売却による収入	2,859	14,831	26,729
出資金の取得による支出	0	-	0
出資金の分配による収入	161	8	1,432
貸付による支出	6	8	20
貸付金の回収による収入	16	8	31
その他の投資による支出	222	224	131
その他の投資による収入	52	120	129
その他	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,125	16,844	8,565

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
	百万円	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	80	10	95
短期借入金の返済による支出	165	-	180
長期借入金の返済による支出	79	74	166
配当金の支払額	1,631	1,631	1,631
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
自己株式の取得による支出	16	5,834	29
自己株式の売却による収入	2	1	3
その他	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,811	7,530	1,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	16	82
現金及び現金同等物の増減額	9,601	27,368	13,685
現金及び現金同等物の期首残高	40,174	53,860	40,174
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,573	26,491	53,860

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 25 社のうち、次の 16 社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)リヴラボ
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)ナノ・ユニバース
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)ジャック
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)トスカ
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)エスケイ工機
(株)ピーチャーム	(株)日本バノック
(株)エバンス	(株)スタイル運輸
(株)パルメル	(株)ティエスプラザ

東京スタイル香港有限公司ほか 8 社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社 9 社の総資産、売上高、中間純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか 3 社及び関連会社 1 社に対する投資について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの)

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法にて評価しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 法令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当中間連結会計期間末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 法令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,671 百万円	11,108 百万円	10,668 百万円
保証債務	210 百万円	107 百万円	108 百万円
自己株式数	9,287,987 株	14,365,454 株	9,296,582 株

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの			
減価償却費	398 百万円	407 百万円	857 百万円
賞与引当金繰入額	56 百万円	39 百万円	74 百万円
退職給付引当金繰入額	90 百万円	85 百万円	192 百万円
給料手当	4,708 百万円	4,708 百万円	9,475 百万円
宣伝販促費	1,090 百万円	1,333 百万円	2,491 百万円
賃借料	817 百万円	850 百万円	1,180 百万円
荷造発送費	317 百万円	282 百万円	772 百万円
特別利益の主なもの			
投資有価証券売却益	- 百万円	- 百万円	154 百万円
役員退職引当金戻入額	0 百万円	1,948 百万円	0 百万円
貸倒引当金戻入額	6 百万円	7 百万円	14 百万円
固定資産売却益	18 百万円	2 百万円	19 百万円
関係会社支援損戻入	15 百万円	- 百万円	376 百万円
特別損失の主なもの			
固定資産処分損	183 百万円	7 百万円	283 百万円
役員退職慰労金	- 百万円	1,935 百万円	- 百万円
減損損失	14 百万円	- 百万円	14 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	102,507	-	-	102,507	
合計	102,507	-	-	102,507	
自己株式					
普通株式	9,277	11	1	9,287	(注)
合計	9,277	11	1	9,287	

(注)普通株式の自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	102,507	-	-	102,507	
合計	102,507	-	-	102,507	
自己株式					
普通株式	9,296	5,069	0	14,365	(注)
合計	9,296	5,069	0	14,365	

(注)普通株式の自己株式の増加5,069千株は、公開買付けによって取得した自己株式5,050千株、単元未満株式の買取による増加19千株であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式 普通株式	102,507	-	-	102,507	
合計	102,507	-	-	102,507	
自己株式 普通株式	9,277	21	3	9,296	(注)
合計	9,277	21	3	9,296	

(注)普通株式の自己株式の増加 21 千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 3 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	31,775	百万円	27,692	百万円	55,021	百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,201	百万円	1,201	百万円	1,161	百万円
現金及び現金同等物	30,573	百万円	26,491	百万円	53,860	百万円

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	アパレル 関連事業	合成樹脂 関連製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,555	1,933	587	27,076	0	27,076
セグメント間の内部取引高 又は振替高	0	60	143	204	(204)	-
売上高合計	24,555	1,994	730	27,280	(204)	27,076
営業費用	23,387	1,748	508	25,644	(210)	25,434
営業利益	1,167	245	221	1,635	6	1,641

(1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、アパレル関連事業、合成樹脂関連製品事業、その他事業に区分しております。

(2) 各区分の事業内容

アパレル事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

合成樹脂関連製品事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	アパレル 関連事業	合成樹脂 関連製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,988	1,967	565	27,521	0	27,521
セグメント間の内部取引高 又は振替高	0	53	145	198	(198)	-
売上高合計	24,988	2,021	710	27,720	(198)	27,521
営業費用	23,686	1,790	516	25,994	(202)	25,791
営業利益	1,302	230	193	1,726	3	1,730

(1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、アパレル関連事業、合成樹脂関連製品事業、その他事業に区分しております。

(2) 各区分の事業内容

アパレル事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

合成樹脂関連製品事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	アパレル 関連事業	合成樹脂 関連製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	51,578	3,744	1,146	56,470	0	56,470
セグメント間の内部取引高 又は振替高	0	121	321	443	(443)	-
売上高合計	51,579	3,865	1,468	56,913	(443)	56,470
営業費用	48,511	3,491	1,042	53,045	(454)	52,590
営業利益	3,068	373	426	3,868	11	3,879

(1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、アパレル関連事業、合成樹脂関連製品事業、その他事業に区分しております。

(2) 各区分の事業内容

アパレル事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

合成樹脂関連製品事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(リース取引)

中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成18年8月31日現在			当中間連結会計期間末 平成19年8月31日現在			前連結会計年度末 平成19年2月28日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有 目的の債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	16,500	16,258	241	29,854	28,669	1,184	19,854	19,735	117
その他	5,355	5,373	18	4,000	3,845	154	3,000	2,914	85
計	21,855	21,632	223	33,854	32,515	1,339	22,854	22,650	203
(2)その他有価 証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式 債券	16,649	39,267	22,618	18,551	38,705	20,154	17,675	45,147	27,472
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	20,925	19,401	1,523	14,111	13,855	256
その他	28,328	28,222	106	5,158	5,424	266	5,273	5,915	642
計	44,977	67,489	22,512	44,634	63,532	18,897	37,060	64,918	27,857

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額 平成18年8月31日現在	当中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額 平成19年8月31日現在	前連結会計年度末 連結貸借対照表計上額 平成19年2月28日現在
(1)子会社及び関係会社株式 非上場株式	727	889	622
計	727	889	622
(2)その他有価証券 非上場株式	11,042	1,422	1,422
計	11,042	1,422	1,422
(3)満期保有目的の債券 非上場その他	-	-	-
計	-	-	-

(デリバティブ取引)

中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項は、ありません。

(企業結合等)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	前連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
1株当たり中間(当期)純利益金額	22円01銭	13円03銭	55円58銭
1株当たり純資産額	1,800円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。	1,844円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。	1,867円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。

算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	前連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	2,051百万円	1,175百万円	5,181百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,051百万円	1,175百万円	5,181百万円
普通株式の期中平均株式数	93,226,326株	90,257,382株	93,220,934株

2 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	前連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
中間連結貸借対照表および連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	169,087百万円	163,883百万円	175,415百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	少数株主持分 1,279百万円	少数株主持分 1,348百万円	少数株主持分 1,305百万円
普通株式に係る期末純資産額	167,808百万円	162,534百万円	174,110百万円
期末の普通株式の数	93,219,681株	88,142,214株	93,211,086株

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 平成18年8月31日		当中間会計期間末 平成19年8月31日		対前 中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年2月28日	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	25,676		22,294		3,382	48,239	
受取手形	126		94		31	194	
売掛金	5,781		6,088		307	4,591	
有価証券	26,082		18,722		7,360	22,659	
たな卸資産	3,550		4,205		654	5,053	
繰延税金資産	194		999		805	1,360	
その他	1,561		2,169		607	1,323	
貸倒引当金	23		21		2	16	
流動資産合計	62,950	34.1	54,553	31.2	8,397	83,407	43.0
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2,262		2,308		45	2,298	
機械装置及び 運搬具	49		59		9	61	
土地	4,280		4,271		9	4,280	
その他	63		56		6	57	
有形固定資産合計	6,655	3.6	6,694	3.8	39	6,698	3.5
無形固定資産							
電話加入権	36		36		0	36	
その他	8		8		0	8	
無形固定資産合計	45	0.0	45	0.0	0	45	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券	95,239		94,855		384	85,228	
関係会社株式	5,210		5,165		45	5,105	
出資金	2,472		1,144		1,328	1,153	
長期貸付金	3,211		4,087		875	3,820	
保険積立金	2,819		3,026		207	2,953	
その他	6,177		6,167		9	6,155	
貸倒引当金	31		691		659	587	
投資その他資産合計	115,099	62.3	113,756	65.0	1,343	103,830	53.5
固定資産合計	121,799	65.9	120,496	68.8	1,303	110,573	57.0
資産合計	184,750	100.0	175,049	100.0	9,700	193,981	100.0

科 目	前中間会計期間末 平成18年8月31日		当中間会計期間末 平成19年8月31日		対前 中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年2月28日			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
支 払 手 形	3,240		2,673		567	4,328			
買 掛 金	2,349		3,253		904	2,038			
未 払 金	2,647		1,197		1,450	1,471			
未払法人税等	380		428		47	2,492			
未払消費税等	62		76		14	-			
賞与引当金	61		57		3	58			
返品調整引当金	743		520		223	732			
そ の 他	1,010		313		697	438			
流動負債合計		10,496	5.7		8,521	4.9	1,975	11,561	5.9
固定負債									
退職給付引当金	1,223		1,208		15	1,227			
役員退職引当金	657		705		48	683			
繰延税金負債	7,766		6,236		1,529	10,123			
そ の 他	357		340		17	348			
固定負債合計		10,004	5.4		8,490	4.9	1,514	12,383	6.4
負債合計		20,501	11.1		17,011	9.7	3,489	23,944	12.3
(純資産の部)									
株主資本									
資 本 金		26,734	14.5		26,734	15.3	-	26,734	13.8
資本剰余金									
資本準備金	44,279			44,279			-	44,279	
その他資本剰余金	657			657			0	657	
資本剰余金合計		44,936	24.3		44,936	25.7	0	44,936	23.2
利 益 剰 余 金									
利益準備金	5,150			5,150			-	5,150	
その他利益剰余金									
配当準備積立金	375			375			-	375	
退職準備引当金	448			448			-	448	
別途積立金	81,254			83,254			2,000	81,254	
繰越利益剰余金	2,792			2,575			217	5,435	
利益剰余金合計		90,020	48.7		91,803	52.4	1,782	92,663	47.8
自 己 株 式		10,788	5.8		16,634	9.5	5,845	10,800	5.6
株 主 資 本 合 計		150,903	81.7		146,840	83.9	4,062	153,534	79.2
評価・換算差額等									
その他有価証券評価 差額金		13,345			11,196		2,148	16,503	
評価・換算差額等合計		13,345	7.2		11,196	6.4	2,148	16,503	8.5
純資産合計		164,248	88.9		158,037	90.3	6,211	170,037	87.7
負債純資産合計		184,750	100.0		175,049	100.0	9,700	193,981	100.0

(2)中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		当中間会計期間 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日		対前 中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日				
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
売 上 高		19,068	100.0		18,925	100.0	143		39,202	100.0
売 上 原 価		10,409	54.6		10,295	54.4	114		20,776	53.0
売 上 総 利 益		8,658	45.4		8,629	45.6	28		18,426	47.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,714	40.4		7,662	40.5	51		15,961	40.7
営 業 利 益		944	5.0		967	5.1	23		2,464	6.3
営 業 外 収 益										
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,718			1,720			1	3,694		
そ の 他	600	2,318	12.2	386	2,106	11.1	211	1,373	5,067	12.9
営 業 外 費 用										
支 払 利 息	-			-				-		
そ の 他	658	658	3.5	1,606	1,606	8.5	948	127	127	0.3
経 常 利 益		2,604	13.7		1,467	7.8	1,137		7,404	18.9
特 別 利 益		61	0.3		7	0.0	54		692	1.8
特 別 損 失		204	1.1		115	0.6	88		965	2.5
税引前 中間(当期)純利益		2,462	12.9		1,359	7.2	1,103		7,131	18.2
法人税、住民税及び事業税	547			476				3,027		
過年度法人税	521			-				-		
法人税等調整額	660	686	3.6	111	587	3.1	98	313	2,713	6.9
中間(当期)純利益		1,775	9.3		771	4.1	1,004		4,418	11.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						配当準備積立金	退職準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	79,254	4,648	89,876
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									1,631	1,631
中間純利益									1,775	1,775
自己株式の処分			0	0						
別途積立金への積立								2,000	2,000	-
中間会計期間中の変動額合計			0	0				2,000	1,855	144
平成18年8月31日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	81,254	2,792	90,020

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額合計	
平成18年2月28日残高	10,774	150,772	13,787	13,787	164,559
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		1,631			1,631
中間純利益		1,775			1,775
自己株式の取得	16	16			16
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			441	441	441
中間会計期間中の変動額合計	14	130	441	441	311
平成18年8月31日残高	10,788	150,903	13,345	13,345	164,248

当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	退職準備 積立金	別途 積立金	繰越利 益剰余 金		
平成19年2月28日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	81,254	5,435	92,663
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									1,631	1,631
中間純利益									771	771
自己株式の処分			0	0						
別途積立金への積立								2,000	2,000	-
中間会計期間中の変動額 合計			0	0				2,000	2,860	860
平成19年8月31日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	83,254	2,575	91,803

	自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
			その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額合計	
平成19年2月28日残高	10,800	153,534	16,503	16,503	170,037
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		1,631			1,631
中間純利益		771			771
自己株式の取得	5,834	5,834			5,834
自己株式の処分	0	0			0
別途積立金への積立					
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額(純 額)			5,306	5,306	5,306
中間会計期間中の変動額 合計	5,833	6,693	5,306	5,306	12,000
平成19年8月31日残高	16,634	146,840	11,196	11,196	158,037

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	退職準備 積立金	別途 積立金	繰越利 益剰余 金		
平成18年2月28日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	79,254	4,648	89,876
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									1,631	1,631
当期純利益									4,418	4,418
自己株式の処分			0	0						
別途積立金への積立								2,000	2,000	-
事業年度中の変動額合計			0	0				2,000	786	2,786
平成19年2月28日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	81,254	5,435	92,663

	自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
			その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額合計	
平成18年2月28日残高	10,774	150,772	13,787	13,787	164,559
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		1,631			1,631
当期純利益		4,418			4,418
自己株式の取得	29	29			29
自己株式の処分	4	4			4
別途積立金への積立					
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)			2,715	2,715	2,715
事業年度中の変動額合計	25	2,761	2,715	2,715	5,477
平成19年2月28日残高	10,800	153,534	16,503	16,503	170,037

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券	当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
満期保有目的の債券	償却原価法によっております。
その他有価証券(時価のあるもの)	当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
その他有価証券(時価のないもの)	総平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法にて処理しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 法令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当中間会計期間末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行なっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

(3)ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 法令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

中間個別財務諸表に関する注記事項

金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1)有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	7,877 百万円	8,113 百万円	7,840 百万円
(2)関係会社に対する短期金銭債権	1,284 百万円	1,482 百万円	1,031 百万円
(3)関係会社に対する長期金銭債権	2,995 百万円	3,887 百万円	3,619 百万円
(4)関係会社に対する短期金銭債務	214 百万円	183 百万円	188 百万円
(5)保証債務残高	2,703 百万円	2,479 百万円	2,536 百万円
(損益計算書関係)			
(1)関係会社との取引高			
営業収益	0 百万円	0 百万円	0 百万円
営業費用	1,090 百万円	1,064 百万円	1,755 百万円
営業取引以外の取引高	112 百万円	136 百万円	245 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	9,296	5,069	0	14,365

(注) 普通株式の自己株式の増加 5,069 千株は、公開買付けによって取得した自己株式 5,050 千株、単元未満株式の買取による増加 19 千株であり、減少 0 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	当中間会計期間 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	前事業年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
1株当たり中間(当期)純利益金額	19円05銭	8円54銭	47円40銭
1株当たり純資産額	1,761円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。	1,792円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。	1,824円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。

算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	当中間会計期間 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	前事業年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	1,775百万円	771百万円	4,418百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,775百万円	771百万円	4,418百万円
普通株式の期中平均株式数	93,226,326株	90,257,382株	93,220,934株

2 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	当中間会計期間 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	前事業年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
中間貸借対照表および貸借対照表上の純資産の部の合計額	164,248百万円	158,037百万円	170,037百万円
普通株式に係る期末純資産額	164,248百万円	158,037百万円	170,037百万円
期末の普通株式の数	93,219,681株	88,142,214株	93,211,086株

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。